○天草市契約書等の様式を定める規程

（趣旨）

第1条　この規程は、天草市契約規則（平成１８年天草市規則第５８号。以下「規則」という。）第１９条第１項の規定に基づき、市の契約に関する契約書等の標準となるべき様式を定めるものとする。

（契約書の様式）

第2条　工事の請負契約に関する契約書は、工事請負契約書（様式第１号）によるものとする。

2　物品製造又は購入の契約に関する契約書は、物件供給契約書（様式第２号）によるものとする。

3　工事関係業務の委託に関する契約書は、工事関係業務委託契約書（様式第３号）によるものとする。

4　現場技術業務委託に関する契約書は、現場技術業務委託契約書（様式第４号）によるものとする。

5　建築設計業務の委託に関する契約書は、建築設計業務委託契約書（様式第５号）によるものとする。

6　建築工事監理業務の委託に関する契約書は、建築工事監理業務委託契約書（様式第６号）によるものとする。

（平２５告示１７７・一部改正）

（請書の様式）

第3条　規則第１８条第１項の規定により契約書の作成を省略する場合において、同条第３項の規定により契約の相手方から徴さなければならない請書は、様式第７号によるものとする。

（平２５告示１７７・一部改正）

附　則

この告示は、平成１８年３月２７日から施行する。

附　則（平成２０年告示第８３号）

この告示は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則（平成２１年告示第８９号）

この告示は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則（平成２２年告示第６５号）

この告示は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年告示第４４号）

この告示は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年告示第１０６号）

（施行期日）

1　この告示は、平成２３年７月１日から施行する。

（経過措置）

2　この告示の施行の際、この告示による改正前の天草市契約書等の様式を定める規程様式第１号、様式第２号及び様式第４号、天草市公共工事請負契約約款、天草市公共工事関係業務委託契約約款並びに天草市公共建築設計業務委託契約約款による用紙で、現に残存するものは、当分の間、なお使用することができる。

附　則（平成２５年告示第５１号）

この告示は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（平成２５年告示第１７７号）

（施行期日）

1　この告示は、平成２５年１２月２０日から施行する。

（経過措置）

2　この告示の施行の際、この告示による改正前の天草市契約書等の様式を定める規程様式第６号による用紙で、現に残存するものは、当分の間、なお使用することができる。

附　則（平成２６年告示第１９号）

この告示は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則（平成２６年告示第２０号）

この告示は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則（平成２７年告示第６１号）

（施行期日）

1　この告示は、平成２７年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　この告示の施行の際、この告示による改正前の天草市契約書等の様式を定める規程、天草市公共工事請負契約約款、天草市公共工事関係業務委託契約約款、天草市公共建築設計業務委託契約約款及び天草市公共建築工事監理業務委託契約約款の規定による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附　則（平成２８年告示第１０号）

（施行期日）

1　この告示は、平成２８年２月１０日から施行する。

（経過措置）

2　この告示の施行の際、この告示による改正前の天草市契約書等の様式を定める規程及び天草市公共建築設計業務委託契約約款による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附　則（平成２８年告示第３３号）

この告示は、平成２８年４月１日から施行する。

附　則（平成２９年告示第４６号）

この告示は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則（平成３０年告示第７０号）

この告示は、平成３０年６月１日から施行する。

附　則（令和元年告示第１０１号）

この告示は、令和元年１０月１日から施行する。

附　則（令和３年告示第１２３号）

この告示は、令和３年１２月１日から施行する。

附　則（令和５年告示第８０号）

この告示は、令和５年１０月１日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

|  |
| --- |
| 収入印紙 |

工　事　請　負　契　約　書

1　工事番号　　　　　第　　　　　　号

2　工事名

3　工事場所　　天草市　　　　　町　　　　　　　地内

　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から

4　工期

　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

5　請負代金

うち取引に係る消費税及び

地方消費税の額

6　契約保証金

7　解体工事に要する費用等

上記の工事について、発注者天草市と受注者

は、各々の対等な立場における合意に基づいて、天草市公共工事請負契約約款の各条項及び上記内容によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　住所　　　天草市東浜町8番1号

　発注者

　　　　　　氏名　　　天草市代表者　天草市長

　受注者　　住所

商号又は名称

代表者氏名

様式第2号(第2条関係)

物件供給契約書

1　物件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　名 | 品質・規格・形状等 | 単　位 | 数　量 | 単　価 | 金　額 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |

２　契約の金額

うち取引に係る消費税及び

地方消費税の額

3　納入期限　　　　　年　　月　　日

4　契約保証金　　　免 除

5　納入場所

　上記の物件について、発注者天草市と受注者

は、別紙物件供給契約条項によって物件供給契約を締結する。

　この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　住所　　天草市東浜町8番1号

　発注者

　　　　　　氏名　　天草市代表者　天草市長

　　　　　　住所

　受注者　　商号又は名称

　　　　　　代表者氏名

別紙

物　件　供　給　契　約　条　項

（総則）

第1条　発注者及び受注者は、この条項（契約書を含む。）に従い、この契約を誠実に履行しなければならない。

2　受注者は、発注者の指示した仕様書、図面、見本その他に従って、頭書の物件を供給するものとする。

3　発注者の指示した仕様書、図面、見本その他に明示されていないものがあるときは、発注者と受注者とが協議の上、定めるものとする。

（供給及び検査）

第2条　受注者は、納入場所にあって、供給に関する事務を処理しなければならない。

2　受注者は、契約の目的たる物件(以下「物件」という。)を納入場所に持ち込んだときは、発注者にその旨を届け出て、発注者又はその委任を受けた者の検査を受け、引き渡さなければならない。

3　受注者が前項の検査に立ち会わないときは、発注者は、受注者の欠席のまま検査することができる。この場合において、受注者は、検査の結果に対して異議を申し立てることができない。

4　納入及び検査に要する費用は、受注者の負担とする。

5　第2項の引渡し前に生じた損害は、全て受注者の負担とする。

（検査不合格の場合の受注者の義務）

第3条　検査の結果、納入した物件に不合格品があったときは、受注者は、発注者の指定する期日までにこれを引き取り、代品を納入しなければならない。

2　受注者が前項の規定による義務を履行しないときは、発注者は、適宜これを処置し、その費用を受注者に負担させることができる。

3　第1項の規定により代品が納入された場合においては、前条の規定を準用する。

（権利義務の譲渡等）

第4条　受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の承認を得たときは、この限りでない。

2　受注者は、物件の全部又は一部を第三者をして供給させてはならない。ただし、発注者の承認を得たときは、この限りでない。

（代金支払の時期）

第5条　受注者は、第2条第2項及び第3条第3項の検査に合格したときは、所定の手続に従って代金の支払を請求することができる。

2　発注者は、前項の規定による支払請求があった場合において、特に定めがないときは、請求を受けた日から30日以内に支払わなければならない。

（部分使用及び部分払）

第6条　発注者は、物件完納前に、既納の検査に合格した物件の全部又は一部を使用することができる。

2　発注者は、物件完納前に、検査に合格した既納部分に対する代価については、部分払をすることができる。

（契約の変更、履行の中止等）

第7条　発注者は、必要があると認めるときは、物件の数量、納入期限、仕様書等を変更し、又は契約の履行を一時中止することができる。

2　前項の一時中止によって受注者が損害を受けたときは、受注者は、その賠償を請求することができる。

3　第1項に規定する契約金額若しくは納入期限の変更又は前項の賠償額については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（契約不適合責任）

第8条　引き渡された物件が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、発注者は、受注者に対し、当該物件の修補、代品との取替え又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2　前項の場合において、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、受注者は、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3　第1項に規定する場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

⑴　履行の追完が不能であるとき。

⑵　受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

⑶　契約の性質や発注者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

⑷　前各号に掲げる場合のほか、発注者が催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行の追完がなされる見込みがないことが明らかであるとき。

4　第1項及び前項の規定にかかわらず、当該不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、履行の追完又は代金の減額を請求することができない。

5　受注者が、契約不適合の物件を納入した場合において、発注者がその不適合を知ったときから1年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、契約金額の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、受注者が納入のときに契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

（納入遅延に対する遅延料）

第9条　発注者は、受注者の責任に帰すべき事由により頭書の納入期限までに物件を納入しないときは、受注者に対して遅延料を請求することができる。

2　前項の遅延料の額は、納入期限の翌日から納入の日までの日数に応じ、売買代金に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の財務大臣の決定する率を乗じて得た額とする。

（支払遅延に対する遅延利息）

第10条　受注者は、発注者の責任に帰すべき事由により第5条第2項に規定する支払期限までに売買代金を支払わないときは、発注者に対して遅延利息を請求することができる。

2　前項の遅延利息の額については、前条第2項の規定を準用する。

(発注者の催告による契約解除)

第11条　発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

⑴　正当な理由なく、履行に着手すべき期日を過ぎても履行に着手しないとき。

⑵　納入期限内に納入しないとき、又は納入期限後相当の期間内に納入を完了する見込みがないと発注者が認めるとき。

⑶　正当な理由なく、第3条第1項の規定による引取り又は第8条第1項の規定による履行の追完がなされないとき。

⑷　受注者又はその代理人若しくは使用人がこの契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。

⑸　受注者又はその代理人若しくは使用人が正当な理由なく、発注者の監督又は検査の実施に当たり、職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。

⑹　前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない契約解除)

第12条　発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

⑴　第4条第1項の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させたとき。

⑵　第4条第2項の規定に違反し、物件の全部又は一部を第三者をして供給させたとき。

⑶　この契約の物件を納入することができないことが明らかであるとき。

⑷　受注者がこの契約の物件の納入を拒絶する意思を明確に表示したとき。

⑸　受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を　達することができないとき。

⑹　物件の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

⑺　前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

⑻　第15条の規定によらないで、受注者がこの契約の解除を申し出たとき。

⑼　受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア　役員等(法人にあっては非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長その他これに類する地位にある者及び経営に実質的に関与している者を、法人格を有しない団体にあっては代表者及び経営に実質的に関与している者を、個人にあってはその者及びその者の支配人をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ　暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等の行為をしたと認められるとき。

エ　役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ　資材又は原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ　受注者がアからオまでのいずれかに該当する者を資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ク　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約により生じる権利又は義務を譲渡等したとき。

(契約が解除された場合等の違約金等)

第13条　次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、契約金額(単価契約による場合は、予定数量に単価を乗じて得た金額)の10分の1に相当する額の違約金を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、発注者に生じた実際の損害額がこれを超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

⑴　第11条又は前条の規定によりこの契約が解除された場合

⑵　受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2　次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

⑴　受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

⑵　受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

⑶　受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3　第1項に該当する場合(前項の規定により該当するとみなされる場合を含む。)において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項に規定する違約金及び同項ただし書の規定により請求する損害の賠償に係る金額に充当することができる。

(協議解除)

第14条　発注者は、第11条又は第12条の規定によりこの契約が解除された場合を除き、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、契約を解除することができる。この場合において、受注者は、これによって生じた損害の賠償を発注者に対して請求することができる。

（受注者による解除）

第15条　受注者は、天災その他避けることのできない特別の事由により、契約の履行が不能となったときは、契約の解除、納入期限の延長又は履行の一時中止を発注者に対して請求することができる。

（契約解除の場合の処理）

第16条　契約を解除したときは、納入場所に持ち込まれている物件で検査に合格したものがあるときは、発注者は、その代価を支払うものとする。

（雑則）

第17条　この契約に定めるもののほか、必要な事項は、発注者と受注者とが協議して定める。

様式第3号(第2条関係)

|  |
| --- |
| 収入印紙 |

工事関係業務委託契約書

1　委託業務番号　　　　　第　　　　　　号

2　委託業務名

3　履行場所　　天草市　　　　　町　　　　　　　地内

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から

4　履行期間

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |

５　業務委託料

うち取引に係る消費税及び

地方消費税の額

6　契約保証金

　上記の業務について、委託者天草市と受託者

は、各々の対等な立場における合意に基づいて、天草市公共工事関係業務委託契約約款の各条項及び上記内容によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年　　月　　日

　　　　　　住所　　天草市東浜町8番1号

　委託者

　　　　　　氏名　　天草市代表者　天草市長

受託者　　住所

商号又は名称

　　代表者氏名

様式第４号(第2条関係)

|  |
| --- |
| 収入印紙 |

現場技術業務委託契約書

1　委託業務番号　　　　　第　　　　　　号

2　委託業務名

3　履行場所　　天草市　　　　　町　　　　　　　地内

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から

4　履行期間

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |

５　業務委託料

うち取引に係る消費税及び

地方消費税の額

6　契約保証金　　免　　除

　上記の業務について、委託者天草市と受託者

は、各々の対等な立場における合意に基づいて、上記内容及び別紙現場技術業務委託契約条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年　　月　　日

　　　　　　住所　　天草市東浜町8番1号

　委託者

　　　　　　氏名　　天草市代表者　天草市長

　　　　　　住所

　受託者　　商号又は名称

　　　　　　代表者氏名

別紙

現場技術業務委託契約条項

（総則）

第1条　委託者及び受託者は、この条項(契約書を含む。以下同じ。)に基づき、設計図書(別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この条項及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。

2　受託者は、契約書記載の業務(以下「業務」という。)を契約書記載の履行期間(以下「履行期間」という。)内において、委託者の指示する業務内容（以下「成果物」という。）を履行するものとし、委託者は、履行期間の完了をもって、その業務委託料を支払うものとする。

3　委託者は、その意図する成果物を完成させるため、業務に関する指示を受託者又は受託者の管理技術者に対して行うことができる。この場合において、受託者又は受託者の管理技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。

4　受託者は、この条項若しくは設計図書に特別の定めがあるとき又は前項の指示若しくは委託者と受託者との協議があるときを除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

5　受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

6　この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

7　この条項に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

8　この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)の定めるところによる。

9　この条項及び設計図書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。

10　この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

11　この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

（指示等及び協議の書面主義）

第2条　この条項に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除(以下「指示等」という。)は、書面により行わなければならない。

2　前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情があるときは、委託者及び受託者は、指示等を口頭で行うことができる。この場合において、委託者及び受託者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3　委託者及び受託者は、この条項の他の条項の規定により協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（業務工程表の提出）

第3条　受託者は、この契約締結後5日以内に設計図書に基づいて業務工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。

2　委託者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受理した日から7日以内に、受託者に対してその修正を請求することができる。

3　この条項の他の条項の規定により履行期間又は設計図書が変更された場合において、委託者は、必要があると認めるときは、受託者に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは、「当該請求があった日から」と読み替えるものとする。

4　業務工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。

（権利義務の譲渡等）

第4条　受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

2　受託者は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

3　受託者が部分払等によってもなおこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、委託者は、特段の理由がある場合を除き、受託者の業務委託料債権の譲渡について、第１項ただし書の承諾をしなければならない。

4　受託者は、前項の規定により、第１項ただし書の承諾を受けた場合は、業務委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその使途を疎明する書類を委託者に提出しなければならない。

（一括再委託等の禁止）

第5条　受託者は、業務の全部を一括して又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2　受託者は、前項の主たる部分のほか、委託者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

3　受託者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。ただし、委託者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

4　委託者は、受託者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（監督員）

第6条　委託者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

2　監督員は、この条項の他の条項に定めるもの及びこの条項に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書の定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

（1）　委託者の意図する業務を完了させるための受託者又は受託者の管理技術者に対する業務に関する指示

（2）　この条項及び設計図書の記載内容に関する受託者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

（3）　この契約の履行に関する受託者又は受託者の管理技術者との協議

（4）　業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3　委託者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの条項に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、それぞれ受託者に通知しなければならない。

4　第2項に規定する監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5　この条項に定める書面の提出は、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

（現場技術員）

第7条　受託者は、業務の適正な履行の監督を行う現場技術員を定め、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。現場技術員を変更したときも、同様とする。

2　現場技術員は、この契約により委託された業務に専任の者としなければならない。

（管理技術者）

第8条　受託者は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。管理技術者を変更したときも、同様とする。

2　管理技術者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統括を行うほか、業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、第11条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受託者の一切の権限を行使することができる。

3　受託者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を委託者に通知しなければならない。

4　管理技術者は、前条第1項の現場技術員を兼ねることができない。

（地元関係者との交渉等）

第9条　地元関係者との交渉等は、委託者が行うものとする。この場合において、委託者の指示があるときは、受託者は、これに協力しなければならない。

2　前項の場合において、委託者は、当該交渉等に関して生じた費用を負担しなければならない。

（土地への立入り）

第10条　受託者が調査のために第三者が所有する土地に立ち入る場合において、当該土地の所有者等の承諾が必要なときは、委託者がその承諾を得るものとする。この場合において、委託者の指示があるときは、受託者は、これに協力しなければならない。

（管理技術者等に対する措置請求）

第11条　委託者は、管理技術者、受託者の使用人又は第5条第3項の規定により受託者から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2　受託者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を当該請求を受けた日から10日以内に委託者に通知しなければならない。

3　受託者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、委託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

4　委託者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を当該請求を受けた日から10日以内に受託者に通知しなければならない。

（履行報告）

第12条　受託者は、設計図書に定めるところにより、契約の履行について委託者に報告しなければならない。

（貸与品等）

第13条　委託者が受託者に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等(以下「貸与品等」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2　受託者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

3　受託者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4　受託者は、設計図書に定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を委託者に返還しなければならない。

5　受託者は、故意又は過失により貸与品等が滅失し、若しくは損傷し、又はその返還が不可能となった時は、委託者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に回復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

（設計図書と業務内容が一致しない場合の修補義務）

第14条　受託者は、業務の内容が設計図書又は委託者の指示若しくは委託者と受託者との協議の内容に適合しない場合において、監督員がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が委託者の指示その他委託者の責めに帰すべき事由によるときは、委託者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（条件変更等）

第15条　受託者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに委託者に通知し、その確認を請求しなければならない。

（1）　図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)。

（2）　設計図書に誤り又は脱漏があること。

（3）　設計図書の表示が明確でないこと。

（4）　履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。

（5）　設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2　委託者は、前項の規定により確認を請求されたとき、又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに行うことができる。

3　委託者は、受託者の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)を取りまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受託者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4　前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、委託者は、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

5　前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、委託者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（設計図書等の変更）

第16条　委託者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書又は業務に関する指示(以下この条において「設計図書等」という。)の変更内容を受託者に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（業務の中止）

第17条　委託者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受託者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2　委託者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受託者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき、若しくは受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（業務委託料の変更方法等）

第18条　業務委託料の変更については、次の方法により算出するものとする。ただし、特別な事情がある場合は、委託者と受託者とが協議して定めるものとし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

　　　業務委託料＝変更設計業務委託料×原業務委託料／原設計業務委託料

2　前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。ただし、委託者が業務委託料の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

3　この条項の規定により受託者が増加費用を必要としたとき、又は損害を受けたときに委託者が負担する必要な費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

（第三者に及ぼした損害）

第19条　業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受託者がその賠償額を負担する。

2　前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額(設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち、委託者の指示、貸与品等の性状その他委託者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、委託者がその賠償額を負担する。ただし、受託者が、委託者の指示又は貸与品等が不適当であること等委託者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかった場合は、この限りでない。

3　前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者及び受託者は協力してその処理解決に当たるものとする。

（業務委託料の変更に代える設計図書の変更）

第20条　委託者は、第14条から第17条までの規定により業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

2　前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者が前項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

（検査及び引渡し）

第21条　受託者は、業務を完了したときは、遅滞なくその経過及び結果の記録を添えて、委託者に報告しなければならない。

2　委託者又は委託者が検査を行う者として定めた職員(以下「検査職員」という。)は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の完了後速やかにその結果を受託者に通知しなければならない。

3　委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4　委託者は、受託者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時に行うことを請求することができる。この場合においては、受託者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5　受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を業務の完了とみなして前各項の規定を準用する。

（業務委託料の支払）

第22条　受託者は、前条第2項の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2　委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3　委託者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（部分払）

第23条　受託者は、業務完了前に、業務の完了部分に相当する業務委託料相当額の10分の9以内の額について、次項から第6項までに定めるところにより部分払を請求することができる。

2　受託者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る業務の完了部分の確認を委託者に請求しなければならない。

3　委託者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から10日以内に、受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受託者に通知しなければならない。

4　受託者は、前項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、委託者は、当該請求を受けた日から30日以内に部分払金を支払わなければならない。

5　第1項の業務委託料相当額は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、委託者が第3項の規定による通知をした日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

6　第4項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「業務委託料相当額」とあるのは、「業務委託料相当額から既に部分払の対象となった業務委託料相当額を控除した額」とするものとする。

（第三者による代理受領）

第24条　受託者は、委託者の承諾を得て業務委託料の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2　委託者は、前項の規定により受託者が第三者を代理人とした場合において、受託者の提出する支払請求書に当該第三者が受託者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第22条又は前条の規定による支払をしなければならない。

（部分払金等の不払に対する業務中止）

第25条　受託者は、委託者が第23条の規定による支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず、支払をしないときは、業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を委託者に通知しなければならない。

（委託者の任意解除権）

第26条　委託者は、業務が完了するまでの間は、次条から第28条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2　委託者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（委託者の催告による解除権）

第27条　委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1)　 第4条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

（2）　正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

（3）　履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

（4）　現場技術員又は管理技術者を配置しなかったとき。

（5）　前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（委託者の催告によらない解除権）

第28条　委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（1）　第4条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。

（2）　第4条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。

（3）　この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。

（4）　受託者がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（5）　受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

（6）　契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

（7）　前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

（8）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

（9）　第31条又は第32条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

（10）　受託者（受託者が設計共同体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア　役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時現場技術業務の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ　再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ　受託者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第29条　委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

（1）　公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

（2）　公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

（3）　受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条による刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第30条　第27条各号又は第28条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第27条又は第28条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の催告による解除権）

第31条　受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の催告によらない解除権）

第32条　受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（1）　第16条の規定により設計図書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。

（2）　第17条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5(履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第33条　第31条又は前条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除の効果）

第34条　契約が解除されたときは、第1条第2項に規定する委託者及び受託者の義務は消滅する。

2　委託者は、前項の規定にかかわらず、契約が業務の完了前に解除された場合において、受託者が既に業務を完了した部分(以下「既履行部分」という。)の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、委託者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料(以下「既履行部分委託料」という。)を受託者に支払わなければならない。

3　既履行部分委託料は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、委託者が定め、受託者に通知する。

（解除に伴う措置）

第35条　受託者は、契約が業務の完了前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受託者の故意又は過失により滅失し、又は損傷したときは、代品を納め、若しくは原状に回復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

2　前項前段に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第27条から第29条まで又は第36条第3項の規定によるときは委託者が定め、第31又は第32条の規定によるときは受託者が委託者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受託者のとるべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第36条　委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

（1）　履行期間内に業務を完了することができないとき。

（2）　この契約の成果物に契約不適合があるとき。

（3）　第27条から第29条までの規定により、成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。

（4）　前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2　次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受託者は、業務委託料の10分の１に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

（1）　第27条から第29条までの規定により成果物の引渡し前にこの契約が解除されたとき。

（2）　成果物の引渡し前に、受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

3　次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

（1）　受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

（2）　受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

（3）　受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4　第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5　第1項第1号に該当し、委託者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、業務委託料から既に部分払の対象となった業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の財務大臣の決定する率（以下「財務大臣の決定する率」という。）で計算した額とする。

（受託者の損害賠償請求等）

第37条　受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（1）　第31条又は第32条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2）　前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2　第22条第2項の規定による業務委託料の支払い又は第２３条の規定による部分払金の支払が遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、財務大臣の決定する率で計算した額の遅延利息の支払いを委託者に請求することができる。

（賠償の予約）

第38条　受託者は、第29条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、業務委託料の10分の2に相当する金額を支払わなければならない。業務が完了した後も、同様とする。ただし、同条第3号のうち、受託者について刑法第198条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。

2　前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。

（相殺)

第39条　受託者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を委託者の指定する期間内に支払わないときは、委託者は、その支払わない額に委託者の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで財務大臣の決定する率で計算した利息を付した額と、委託者の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは、追徴する。

2　前項の追徴をする場合には、委託者は、受託者から遅延日数につき財務大臣の決定する率で計算した額の延滞金を徴収する。

3　第1項の規定の場合において、委託者は、相殺の充当の順序を指定することができる。

（庁舎等の使用）

第40条　委託者は、この契約の履行に必要な庁舎、施設及び備品類等(以下「庁舎等」という。)を頭書の履行場所において、委託者又は第6条に規定する監督員の指定した庁舎等に限り、無償で受託者に使用させるものとする。

2　受託者は、前項の規定による指定された庁舎等でこの契約の履行上不適当なものがあるときは、委託者に申し出ることができる。

3　受託者は、庁舎等の使用に当たっては、善良な管理者の注意義務をもって取り扱わなければならない。

4　受託者は、故意又は重大な過失により庁舎等を損傷し、又は滅失したときは、委託者の指定する日時までに代品を納め、若しくは原状に回復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。この場合の賠償額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（契約外の事項）

第41条　この条項に定めるもののほか、必要な事項は、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定める。

様式第5号(第2条関係)

|  |
| --- |
| 収入印紙 |

建築設計業務委託契約書

1　委託業務番号　　　　　第　　　　　　号

2　委託業務名

3　履行場所　　天草市　　　　　町　　　　　　　地内

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から

4　履行期間

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |

５　業務委託料

うち取引に係る消費税及び

地方消費税の額

6　契約保証金

　上記の業務について、委託者天草市と受託者

は、各々の対等な立場における合意に基づいて、天草市公共建築設計業務委託契約約款の各条項及び上記内容によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年　　月　　日

　　　　　　住所　　天草市東浜町8番1号

　　委託者

　　　　　　氏名　　天草市代表者　天草市長

　　受託者　住所

商号又は名称

　　　　　　代表者氏名

様式第６号(第2条関係)

|  |
| --- |
| 収入印紙 |

建築工事監理業務委託契約書

1　委託業務番号　　　　　第　　　　　　号

2　委託業務名

3　履行場所　　天草市　　　　　町　　　　　　　地内

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から

4　履行期間

　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |

５　業務委託料

うち取引に係る消費税及び

地方消費税の額

6　契約保証金

　上記の業務について、委託者天草市と受託者

は、各々の対等な立場における合意に基づいて、天草市公共建築工事監理業務委託契約約款の各条項及び上記内容によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年　　月　　日

　　　　　　住所　　天草市東浜町8番1号

　　委託者

　　　　　　氏名　　天草市代表者　天草市長

　　受託者　住所

商号又は名称

　　　　　　代表者氏名

